

# 豊見城市中期財政計画

計画期間：平成 28 年度～平成 30 年度

《平成 28 年度ローリング版》



平成 28 年 10 月



豊見城市 総務部 財政課



## 【 目 次 】

1. 中期財政計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
  
2. 中期財政見通しの前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
  - (1) 期間
  - (2) 対象範囲
  - (3) 試算の前提条件
  - (4) 推計の方法
  
3. 豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）・・・・・・ P. 3
  - (1) 歳入・歳出の推移見通し
  - (2) 歳入・歳出の推移見通し（グラフ）
  - (3) 各財政指標等の推移
  
4. 中期財政見通しに係る普通建設事業・・・・・・・・・・ P. 6
  
5. 持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取組）・・・・ P. 8

## 1.中期財政計画の目的

本市における中期財政計画は、財政状況の現状及び将来の財政収支の中期的な見通しを明らかにすることで、財政に関する情報を幅広く提供し、行財政運営への理解を深めその改善を着実に進めるための契機とすることを目的として策定するものです。また、厳しい財政状況のもとにおいても社会情勢の変化に対応しながら施策を推進し、かつ将来にわたって真に必要な市民サービスを提供していくうえで必要不可欠となる、持続可能な安定した行財政運営を実現していくことを目指すものです。

## 2.中期財政見通しの前提条件

### (1)期間

計画期間は、平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間とします。なお、本計画は、社会経済情勢や制度改正などの変化を反映させるとともに、総合計画に基づき策定される実施計画などを踏まえ、ローリング方式による毎年度の見直しを行います。

### (2)対象範囲

普通会計（本市においては一般会計、地域開発事業を除く土地区画整理事業特別会計、育英会特別会計）を対象とします。

### (3)試算の前提条件

平成 28 年度当初予算額を基準とし、性質別歳入・歳出科目毎に推計を行なっています。

(4)推計の方法

区分		推計の方法	
歳入	自主財源	市税	平成 26 年度から平成 27 年度の決算増減率を乗じて推計。
		分担金・負担金	平成 28 年度当初予算額に、保育料収入増加見込額を加えて推計。
		使用料・手数料	平成 28 年度以降概ね同額での推移を見込む。
		財産収入	平成 28 年度以降同額での推移を見込む。
		寄付金	平成 28 年度以降同額での推移を見込む。
		繰入金	平成 29 年度は新庁舎備品整備に伴い庁舎建設基金からの繰入を想定し、平成 30 年度については不確定要素が大きいと見込まないものとした。
		繰越金	不確定要素が大きいと見込まれるため、平成 28 年度以降概ね同額での推移を見込む。
		諸収入	過去決算額の推移等を勘案し推計。
	依存財源	国庫支出金	普通建設事業分を実施計画等（平成 28 年度～平成 30 年度）より、扶助費分を傾向分析等により積算、その他国庫支出金については変動がないものと想定して合算。
		県支出金	普通建設事業分及び沖縄振興特別推進交付金分を実施計画等（平成 28 年度～平成 30 年度）より、扶助費分を傾向分析等により積算、その他県支出金については変動がないものと想定して合算。
		地方交付税	過去決算額の推移等を勘案し推計。
		地方譲与税	平成 28 年度以降同額での推移を見込む。
		各種交付金	平成 28 年度以降同額での推移を見込む。
		市債	実施計画等（平成 28 年度～平成 30 年度）における各事業の起債見込を、各年度毎に積算。なお、臨時財政対策債については決算額の推移等を勘案し推計。
歳出	義務的経費	人件費	過去決算額の推移により職員人件費総額を推計。なお、当該職員人件費総額より、扶助費分及び事業費支弁人件費分は除くものとして取り扱っている。
		扶助費	各事業毎に過年度における実績及び傾向等を加味し、推計を行ったものを積算。
		公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の市債の元利償還金を加算して推計。
	投資的経費	普通建設事業費	実施計画等（平成 28 年度～平成 30 年度）における普通建設事業費を基に、事業費支弁人件費を加算し推計。
		災害復旧事業費	平成 28 年度以降同額での推移を見込む。
	その他	物件費	平成 24 年度から平成 25 年度にかけての決算増減率を乗じて推計のうえ、平成 29 年度において新庁舎に係る備品整備に伴う費用を加算し推計。
		維持補修費	平成 23 年度から平成 26 年度にかけての決算平均増減率を乗じて推計。
		補助費等	平成 28 年度当初予算の各事業における補助金・負担金をベースに、一部事務組合負担金の増減を加味して推計。
		繰出金	平成 28 年度当初予算の各事業への繰出金の増減を加味し推計。なお平成 29 年度において国民健康保険特別会計の赤字解消に向けた繰出金を勘案している。
		積立金	平成 28 年度以降同額での推移を見込む。
		投資・出資・貸付金	平成 28 年度以降同額での推移を見込む。
	予備費	平成 28 年度以降概ね同額での推移を見込む。	

### 3.豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）

#### (1)歳入・歳出の推移見通し

〔歳入〕

（単位：千円）

	平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
	当初予算額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率
自 主 財 源	8,593,992	28.4%	9.6%	7,851,973	30.8%	-8.6%	7,782,599	32.3%	-0.9%
市税	5,815,366	19.2%	6.4%	6,024,719	23.6%	3.6%	6,241,609	25.9%	3.6%
分担金・負担金	519,267	1.7%	9.8%	659,076	2.6%	26.9%	659,076	2.7%	0.0%
使用料・手数料	503,836	1.7%	11.5%	503,834	2.0%	0.0%	503,834	2.1%	0.0%
財産収入	105,754	0.3%	3.2%	105,754	0.4%	0.0%	105,754	0.4%	0.0%
寄附金	7,001	0.1%	75.0%	7,001	0.0%	0.0%	7,001	0.1%	0.0%
繰入金	951,263	3.1%	17.9%	203,633	0.8%	-78.6%	3,633	0.0%	-98.2%
繰越金	20,051	0.1%	0.0%	20,050	0.1%	0.0%	20,050	0.1%	0.0%
諸収入	671,454	2.2%	30.7%	327,906	1.3%	-51.2%	241,642	1.0%	-26.3%
依 存 財 源	21,679,710	71.6%	37.4%	17,643,451	69.2%	-18.6%	16,288,684	67.7%	-7.7%
国庫支出金	5,239,985	17.3%	7.0%	5,584,738	21.9%	6.6%	5,155,962	21.4%	-7.7%
県支出金	4,034,822	13.3%	4.3%	4,512,246	17.7%	11.8%	4,408,178	18.3%	-2.3%
うち一括交付金分	900,000			1,432,246			1,271,261		
地方交付税	3,621,211	12.0%	2.6%	3,780,387	14.8%	4.4%	3,906,464	16.2%	3.3%
地方譲与税	105,858	0.4%	-1.4%	105,858	0.4%	0.0%	105,858	0.5%	0.0%
各種交付金	1,008,890	3.3%	19.5%	1,008,890	4.0%	0.0%	1,008,890	4.2%	0.0%
市債	7,668,944	25.3%	203.6%	2,651,332	10.4%	-65.4%	1,703,332	7.1%	-35.8%
合 計	30,273,702	100.0%	28.2%	25,495,424	100.0%	-15.8%	24,071,283	100.0%	-5.6%

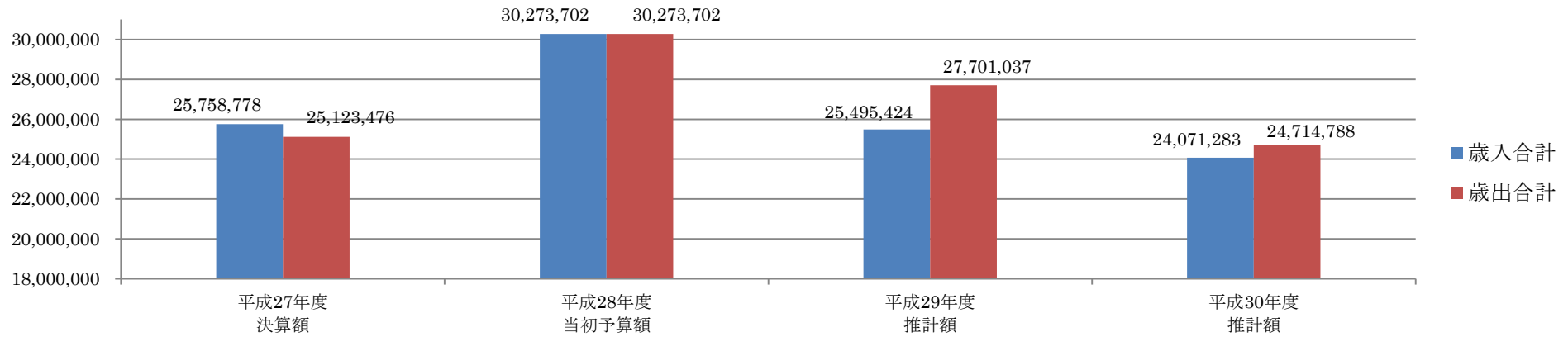
〔歳出〕

（単位：千円）

	平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
	当初予算額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	12,050,004	39.8%	4.4%	12,844,565	46.4%	6.6%	13,196,539	53.4%	2.7%
人件費	2,882,940	9.5%	0.1%	2,881,487	10.4%	-0.1%	2,864,751	11.6%	-0.6%
扶助費	7,294,063	24.1%	6.0%	8,012,203	28.9%	9.8%	8,119,997	32.9%	1.3%
公債費	1,873,001	6.2%	5.3%	1,950,875	7.1%	4.2%	2,211,791	8.9%	13.4%
投 資 的 経 費	11,047,271	36.5%	104.9%	6,493,716	23.4%	-41.2%	4,304,781	17.4%	-33.7%
普通建設事業費	11,047,268	36.5%	104.9%	6,493,713	23.4%	-41.2%	4,304,778	17.4%	-33.7%
災害復旧事業費	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%
そ の 他 の 経 費	7,176,427	23.7%	7.4%	8,362,756	30.2%	16.5%	7,213,468	29.2%	-13.7%
物件費	3,208,360	10.6%	6.8%	3,448,631	12.4%	7.5%	3,290,860	13.3%	-4.6%
維持補修費	251,807	0.8%	0.0%	255,831	0.9%	1.6%	260,436	1.0%	1.8%
補助費等	1,557,599	5.1%	4.1%	1,572,707	5.7%	1.0%	1,555,554	6.3%	-1.1%
繰出金	2,079,918	6.9%	13.0%	3,007,344	10.9%	44.6%	2,028,375	8.2%	-32.6%
積立金	24,743	0.1%	-21.3%	24,743	0.1%	0.0%	24,743	0.1%	0.0%
投資・出資金・貸付金	13,200	0.1%	1.9%	13,200	0.1%	0.0%	13,200	0.1%	0.0%
予備費	40,800	0.1%	0.0%	40,300	0.1%	-1.2%	40,300	0.2%	0.0%
合 計	30,273,702	100.0%	28.2%	27,701,037	100.0%	-8.5%	24,714,788	100.0%	-10.8%
うち一括交付金分	1,484,604			1,875,497			1,673,263		
形 式 収 支	0			-2,205,613			-643,505		

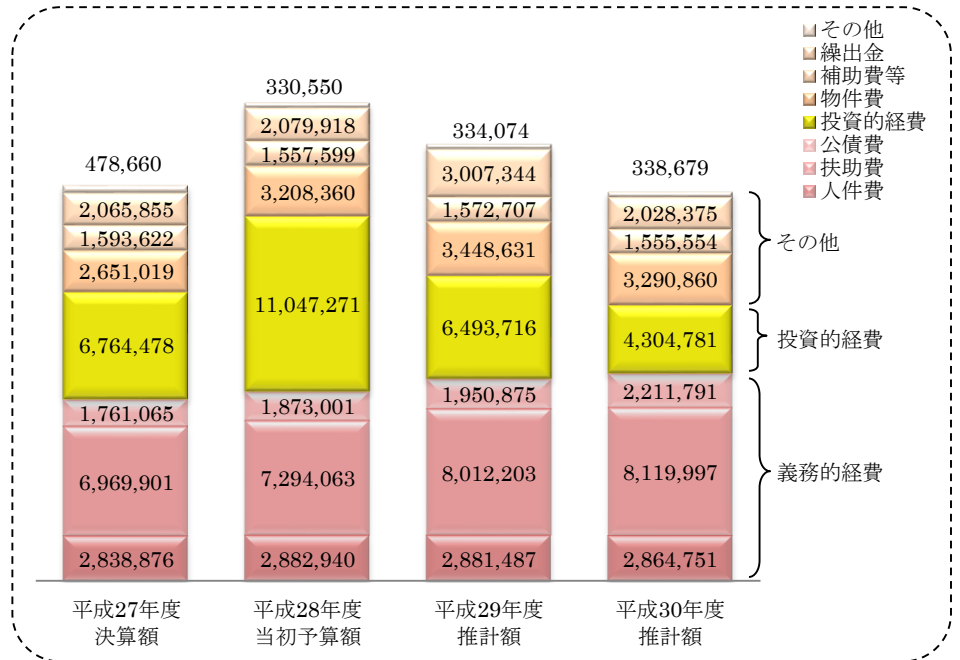
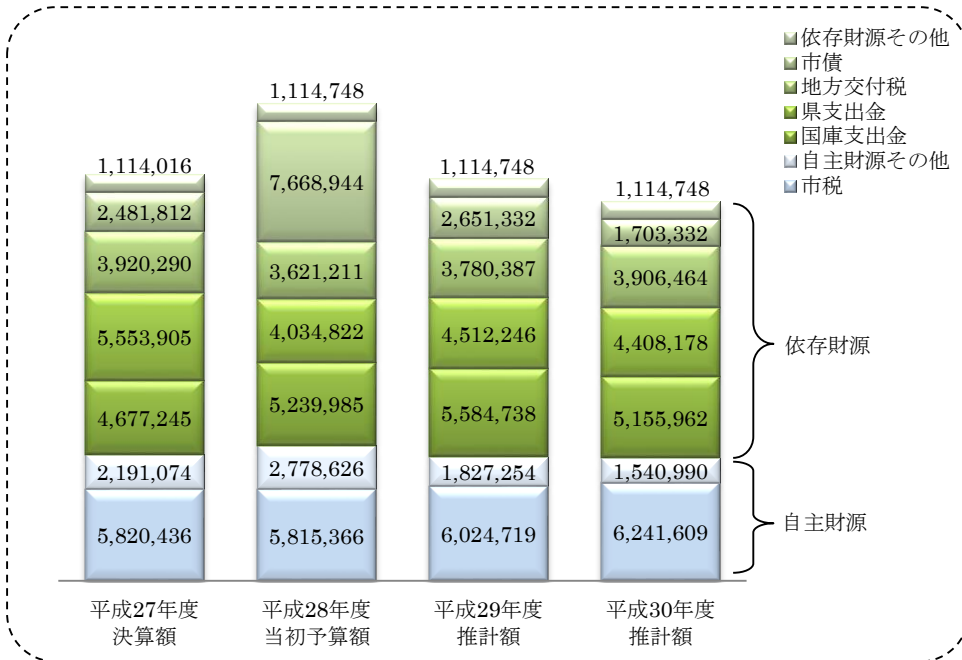
(2)歳入・歳出の推移見通し (グラフ)

[歳入及び歳出の比較] (単位：千円)



[歳入] (単位：千円)

[歳出] (単位：千円)



※左ページ「3.豊見城市中期財政状況見通し」を、平成27年度決算額を参考として加えたうえでグラフ化したものです。

### (3)各財政指標等の推移

	計画1年度 (平成28年度)	計画2年度 (平成29年度)	計画3年度 (平成30年度)
経常収支比率 (%)	93.2%	92.1%	91.5%
実質公債費比率 (%)	8.6%	9.2%	10.6%

#### 【経常収支比率とは】

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

【目安】 一般的に、下記が目安となります。 【沖縄平均値】 平成 26 年度普通会計決算  
75%程度…安全 76～85%…要注意 86%程度…危険 市部…87.1% 町村…86.9% 市町村…87.0%

#### 【実質公債費比率とは】

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合です。この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は一定の地方債が制限され、35%以上の団体はさらに制限の度合いが高まります。

	計画1年度 (平成28年度)	計画2年度 (平成29年度)	計画3年度 (平成30年度)
市債残高 (千円)	29,565,540	30,484,986	30,188,174

#### 【市債残高とは】

市債の借入れは、事業を実施するための資金を一度に調達でき、その負担を平準化させることができます。一方で、その残高が多くなるということは、将来にわたる財政の負担が大きくなることを意味します。

	計画1年度 (平成28年度当初予算)	計画2年度 (平成29年度)	計画3年度 (平成30年度)
基金残高 (千円)	3,583,694	1,911,777	1,908,217
財政調整基金	前年度末現在高 A	2,162,760	1,471,930
	当該年度積立額 B	2,170	2,649
	当該年度取崩額 C	693,000	1,471,000
	当該年度末残高 D=A+B-C	1,471,930	3,579

#### 【基金残高とは】

予算に余剰があるときは積立を、予期しない収入の減少や支出の増加の際には取り崩す基金の残額を示すものです。



#### 4.中期財政見通しに係る普通建設事業

本中期財政計画期間（平成28年度～平成30年度）における普通建設事業は、実施計画（平成28年度～平成30年度）で採択された事業で、以下のとおりとなっております。

（単位：千円）

No.	事業名	平成28年度 A	平成29年度 B	平成30年度 C	3ヵ年計 A+B+C
1	新庁舎建設事業	4,595,705	112,400	0	4,708,105
2	消防庁舎建設事業	1,108,217	50,116	0	1,158,333
3	低炭素社会構築事業(省エネ設備導入促進事業)	57,788	0	0	57,788
4	地域医療介護総合確保基金事業	37,589	0	0	37,589
5	保育所等整備交付金事業	210,886	0	0	210,886
6	上田保育所解体事業	7,990	0	0	7,990
7	小学校併設型放課後児童クラブ施設整備事業	0	4,048	39,574	43,622
8	事業所内保育総合推進事業	66,667	66,667	66,667	200,001
9	民間住宅耐震改修促進事業	4,200	6,374	6,374	16,948
10	文化観光創出事業	529,761	1,024,717	1,015,313	2,569,791
11	市道153号線沖縄振興公共投資交付金事業	184,000	0	0	184,000
12	瀬長島観光拠点整備事業	173,660	1,000	0	174,660
13	市道2号線沖縄振興公共投資交付金事業	140,219	20,003	100,002	260,224
14	市道257号線沖縄振興公共投資交付金事業	141,000	100,000	100,000	341,000
15	市道54号線社会資本整備総合交付金事業	21,000	71,000	68,000	160,000
16	市道41号線社会資本整備総合交付金事業	81,000	50,088	50,087	181,175
17	市道25号線(北地区)社会資本整備総合交付金事業	90,000	183,000	271,000	544,000
18	市道175号線防災・安全社会資本整備交付金事業	27,000	52,000	0	79,000
19	市道46号線防災・安全社会資本整備交付金事業	107,000	0	0	107,000
20	市道204号線沖縄振興公共投資交付金事業	0	15,000	50,000	65,000
21	市道22号線沖縄振興公共投資交付金事業	0	50,000	50,000	100,000
22	市道286号線(北地区)沖縄振興公共投資交付金事業	134,000	350,000	201,500	685,500
23	地方改善施設整備事業(良長地区)	19,000	19,000	19,000	57,000
24	市道34号線防災・安全社会資本整備交付金事業	15,360	40,510	0	55,870
25	市道452号線(仮称)沖縄振興公共投資交付金事業	2,000	15,000	0	17,000
26	市道451号線(仮称)沖縄振興公共投資交付金事業	6,000	44,000	0	50,000
27	市道218号線沖縄振興公共投資交付金事業	32,000	117,000	143,000	292,000
28	市道453号線(仮称)沖縄振興公共投資交付金事業	0	17,000	142,000	159,000
29	饒波川線外1線整備事業	33,000	75,000	0	108,000
30	饒波川線整備事業(2工区)	312,920	352,030	447,130	1,112,080

(単位:千円)

No.	事業名	平成28年度 A	平成29年度 B	平成30年度 C	3ヵ年計 A+B+C
31	豊崎総合公園整備事業	300,000	0	0	300,000
32	都市公園安全・安心対策事業	60,000	30,000	40,000	130,000
33	県道7号線ハイパス整備事業	0	0	10,078	10,078
34	中心市街地土地区画整理事業	4,450	74,122	3,300	81,872
35	東部地区都市公園整備事業	0	15,768	46,355	62,123
36	公園・緑地整備事業(高安地区)	0	0	13,200	13,200
37	饒波川線整備事業(3工区)	11,000	19,700	141,130	171,830
38	饒波川線整備事業(4工区)	0	1,200	12,800	14,000
39	根差部公園整備事業	71,077	0	0	71,077
40	豊崎海浜公園改修事業	9,970	5,700	0	15,670
41	都市公園内園路LED改修事業	0	25,050	25,050	50,100
42	与根漁港複合施設整備事業	19,566	167,278	0	186,844
43	農業基盤整備促進事業	23,650	0	0	23,650
44	高規格救急自動車新規整備事業	0	51,266	0	51,266
45	消防ポンプ自動車代替整備事業	0	0	78,685	78,685
46	上田小学校改築事業	1,426,814	1,531,364	438,750	3,396,928
47	上田幼稚園改築事業	246,984	399,346	0	646,330
48	豊見城中学校改築事業	0	127,462	151,674	279,136
49	豊崎幼稚園園舎増築事業	0	61,870	0	61,870
50	小中学校トイレ改修事業	8,000	8,000	0	16,000
51	幼小中学校防犯カメラ設置事業	3,847	0	0	3,847
52	とよみ小学校用地購入事業(市道254号線関連)	0	0	8,174	8,174
53	豊崎小学校校舎増築事業	0	442,838	0	442,838
54	幼稚園保育室等クーラー設置事業	16,500	0	0	16,500
55	小学校・中学校特別教室等クーラー設置事業	10,500	0	0	10,500
56	屋内運動場・武道場非構造部材等耐震対策事業	7,363	78,623	0	85,986
57	調理場施設設備整備事業	3,484	26,016	20,990	50,490
58	調理場厨房設備整備事業	114,811	29,160	0	143,971
59	中央公民館エレベーター取替事業	0	0	5,562	5,562
60	豊見城総合公園体育施設機能強化事業	13,878	0	0	13,878
61	図書館施設維持管理(空調機入替)	18,314	19,923	0	38,237
合計額		10,508,170	5,950,639	3,765,395	20,224,204

※「平成28年度実施計画」より

## 5.持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取組）

今回の見通しのなかでは、本市の自主財源のうち市税については、安定した人口の増加に伴い、概ね堅調な伸びを見せていくものと考えられています。今後とも、税負担の公平を期するため課税客体の把握を的確に行い、納期内納付の促進や滞納に係る原因と実態分析、滞納処分の強化等により徴収率の向上に最大限の努力を払っていく必要があります。しかし、こうした自主財源の確保を勧めていく一方で、下記のような旺盛な行政需要があることに留意する必要があります。

### (1) 扶助費について

国の社会保障制度におけるサービスの多様化及び人口の増加傾向等に伴い、今後も増加していくことが予想されます。

### (2) 普通建設事業について

平成28年度当初予算においては、新庁舎建設事業や消防庁舎建設事業、上田幼・小学校に係る改築といった大型事業の実施に伴い、普通建設事業が大きく増加している状況にありました。平成29年度以降においても、引き続き上田幼・小学校の改築事業に加え、豊見城中学校改築事業等を進めていく必要があります。

### (3) 繰出金について

医療費が拡大していくなか、平成29年度には国民健康保険特別会計における赤字解消に向けた巨額な繰出金の捻出を勘案する必要があります。

### (4) 財政調整基金について

今回の推計においては、上記(1)～(3)等により平成29年度において多額の財政調整基金を取り崩さざるを得ないことが予想されています。特に(3)における国民健康保険特別会計の赤字解消に向けた繰出金を10億円程度見込んでいることから、その他の収支差にあてることのできる財政調整基金は4～5億円程度となってしまいます。本推計は各事業の動向によって増減する可能性がありますが、今後の財政状況は決して楽観視できるものではありません。

本市がこのような状況を的確に把握・分析し、そして時勢に応じた施策を展開しつつ持続可能な安定した行財政運営を実現していくため、市民や議会の理解・協力のもと職員各々が高いコスト意識のもと創意工夫すること、そして本計画を定期的に見直し管理していくことを通して、段階的に財政構造を改善し健全性を確保していくような手立てを継続的に講じていくこととします。